

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：徴税費 目：賦課徴収費

事業名 県税徴収確保特別対策事業費（任意）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

総務部 税務課 徴収指導係 電話番号：058-272-1111（内 2199）

E-mail：c11110@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,325 千円（前年度予算額：3,442 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,442	0	0	0	0	0	2,168	0	1,274
要求額	3,325	0	0	0	0	0	2,168	0	1,157
決定額	3,325	0	0	0	0	0	2,168	0	1,157

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

- ①・県税収入未済額のなかでも大きな比率を占める個人県民税の徴収確保を図るため、平成 17 年 11 月から県税務課に「個人住民税特別整理担当」を設置。
 - ・平成 25 年度までの 9 年間で県内 37 市町村から個人住民税の徴収困難案件と市町村職員を引受け、県による個人住民税の直接徴収を行っている。
 - ・平成 26 年度からは、個人住民税特別整理担当を廃止し、5 県税事務所すべてにおいて県による直接徴収を実施している。
 - ・直接徴収による効果は令和元年度末現在で約 67 億。また、県職員と市町村職員が共に徴収に取り組むことで、県と市町村または市町村間の連携強化が図られるとともに、市町村職員は、差押、搜索などの様々な徴収のノウハウを、市町村復帰後、他の職員に伝達することで、市町村全体の徴税能力向上の一助となっている。

- ②・県税事務所において、管内市町村と共同で不動産を中心に合同公売を実施。
- ・インターネット公売を導入し、幅広く買受人を募ることができるようになったことから、より多くの差押財産をより高価に換価することができるようになった。また、本事業は滞納者へのアナウンス効果もあり、今後も事業の継続実施が必要。

[これまでの実績]

不動産公売出品件数	延べ 45 件
不動産公売換価収入	約 11,972 万円
インターネット公売回数	延べ 977 件 (R2.9 公売分まで)
インターネット公売換価収入	約 9,988 万円 (R2.9 公売分まで)

(2) 事業内容

① 地方税法第 48 条の規定による個人住民税の直接徴収事業

個人住民税の徴収困難事案を市町村から引受け、県税事務所職員と市町村職員（派遣職員）が、差押えを中心とした滞納整理を実施。

② 差押財産公売促進事業

各県税事務所において管内市町村と共同で不動産等の合同公売を実施。また、年間公売実施計画に基づき、インターネット公売を中心に差押財産を集中的に換価し、税収確保を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

県税収入確保のため県負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	400	滞納処分（差押え）等の出張旅費
需用費	658	金融機関預貯金調査手数料、公用車の燃料代等
役務費	1,547	電話等通信費、差押財産の保管や鑑定に係る費用
使用料	720	インターネット公売システムの利用に関する費用
合計	3,325	

決定額の考え方

事業評価調書

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

- ① 市町村から個人住民税の徴収困難案件を引受け、県と市町村の職員が共に徴収困難案件を解決することにより、個人県民税の徴収確保を図る。
また、市町村職員が県職員と共に徴収事務に携わることで、徴収のノウハウを学び、派遣職員の所属する市町村全体の徴収能力の向上を図る。
- ② 不動産合同公売やインターネット公売を実施し、差押えた財産を売却、換価することで徴収確保を図る。
また、公売の実施により、県が差押えた財産を公売するという強い姿勢を納税者に広く示し、納税者の納税意識を高める。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
個人県民税徴収率 (単位：%)	91.2 (H16)	92.5 (H21)	92.9 (H24)	96.1 (R1)	97.0 (R3)	99.1
自動車税徴収率 (単位：%)	94.4 (H16)	96.3 (H21)	97.3 (H24)	98.7 (R1)	98.8 (R3)	99.9

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
- ・市町職員の受入人数等 市町数：20市町、受入職員数：20人
- ・インターネット公売
公売オークションシステム提供法人が定める年間スケジュール全8回のうち6回に出品。

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
- ・令和元年度の直接徴収による徴収効果は約3億7千4百万円。
- ・インターネット公売は、公売ネットオークションシステム提供法人が定める年間スケジュール8回のうち6回に出品し、約17.5万円の徴収効果を上げている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い</p>	
<p>(評価)</p> <p>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成 19 年の税源移譲後、市町村が個人の市町村民税に併せて徴収する個人県民税は県税収入未済額の大きな比率を占めており、県税全体の税収確保にとっても重要。 県で実際に引き受けた案件の直接徴収による効果のほかに、県職員と市町村職員が共に徴収に取り組むことで、県と市町村間の連携強化が図られ、また市町村職員は、差押えや捜索などの徴収のノウハウを、市町村に復帰後、他の職員に伝達することで、市町村全体の徴税能力向上を図ることが出来ている。市町村の徴税能力向上は、個人県民税の税収確保に寄与することになる。 インターネット公売の導入により、幅広く買受人を募ることができるようになったことから、差押財産をより高価に換価することができるようになった。また、滞納者へのアナウンス効果もあり、滞納額縮減が期待される。
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
<p>(評価)</p> <p>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> 個人県民税、自動車税ともに徴収率は上昇している。 県に派遣され、研修を終えた職員が市町村に戻った後、徴収実務の中核を担い、市町村単独で捜索や公売を実施する等の事業効果も現れている。 インターネット公売に付すことで、見積価格より高価に売却、換価できており、事業効果が現れている。
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある</p>	
<p>(評価)</p> <p>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始当初は、県庁税務課のみで市町の職員を受け入れていたが、平成 26 年度より税務課の個人住民税特別整理担当を廃止し、各県税事務所において管内市町村から職員を受け入れ、県による個人住民税の直接徴収を行っている。 インターネット公売の導入により、会場を設置して公売を実施する必要がなく、少人数で公売を実施することができ、人件費等の節減につながっている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

県税収入未済額の大きな割合を占める個人県民税の徴収確保を図るため、県による直接徴収の強化、市町村の徴税能力向上が課題である。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

引き続き実施し、県内市町村職員の派遣を通じて、市町村職員の徴収ノウハウを向上させ、県と市町村が一体となって個人住民税の収入未済額縮減に取り組む。

また、差し押えた財産を適正に公売（換価）することにより、滞納額が完納になる事案もあることから、今後も引き続き実施し、徴収確保を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	